

(第三種郵便物認可)

**競争を生き抜く代理店**

(株)日本シンクタンク  
取締役 代表 那須顯

50

TEL06-6282-6488(代)  
<http://www.j-thinktank.com/>

## 「有り得ない」円高状況

## 「財務健全性評価」を適用 保有株式の運用の見直しも

てあると田高の状況。改めて円相場のチャート（推移）を見てみると、1ドル85円以上になつてから1年以上が経過しています。

10年ほど前から外資系生保中心に【ドル建て】（もしくは外貨建て）の商品がさかんに売り出され、その商品説明会等で、契約者が被る可能性がある【為替の差損】の説明で、ある保険会社では、『1ドル88円以上になる

からいえば輸入される海外製品やガソリン、一部

これから先に、外貨建て運用の商品が積極販売される時は、契約者の資産を守るためにも【要注意】です。

日本の経済的側面からは、行き過ぎた田高は当然容認できることでしようが、一消費者の立場からいえば輸入される海

歐米各国の財政問題から信用不安もあり、しばらくは外貨建て運用の商品を積極販売することはないでしょうが、「喉元過ぎれば何とやら」

原発の収束等、課題がい  
ち早く解決されることを  
願うばかり。まだまだ地  
震も群発していますので、皆さんも十分にご注  
意下さい。

1973年に円が変動  
相場制に移行、同時に日本  
は生産国から消費国へ  
と移行させられました。  
そして1985年の「  
ラザ会議」以降、急速な円  
高となりました。このこと  
で、今まで積極的な販売  
はしておりませんでし  
たが、大震災後の復興、  
先月首相が変わりました  
と聞いて結構かた諒解か  
ります。

今、その「有り得ない」  
事態が早くも到来してしま  
ったのでしょうか??

私の肌感覚ですが、損  
保・生保共、保険会社が  
外貨建て運用の商品の販  
売に積極的になつた後、  
その商品の償還期限前に  
は円高がやつて来ますので、今まで積極的な販売  
はしておりませんでし

先の台風災害の影響から、食料も値上がりする（既に値上がりしている物もある）と予想され、全体的な物価の高騰は避けられない様子。損保業界でも世界的に大規模地震が頻発した影響により、再保険料率の高騰が当面の間続くでしょうから、日本国内でも保険料アップは避けられません。従つて国民生活にプラス要素はほぼゼロ状態。

個人的には、常々企業の会計が「含み益」「含み損」という名の架空の数字で左右されることに疑問を感じておりました

なるでしょう。また、株式市場という定位をなくした大量のセイホマネーは、欧米各国の財政悪化もあり、外国債券への投資も難しい現状で、日本国債を買う以外に方法はない！とまでいわれているようです。

# 保険ショップの 現場から…

面用 理恵 16

10年ほど前から外資系  
生保中心に【ドル建て】  
（もしくは外貨建て）の  
商品がさかんに売り出さ  
れ、その商品説明会等で、  
契約者が彼の可能性があ  
る【為替の差損】の説明  
で、ある保険会社では、  
これから先に、外貨建  
て運用の商品が積極販売  
される時は、契約者の資  
産を守るためにも【要注  
意】です。

日本の経済的側面から  
は、行き過ぎた田高は當  
然容認できないこと)でし

高を進み続け、ここに来てさらに円高の状況。改めて円相場のチャート（推移）を見てみると、1ドル85円以上になつてから1年以上が経過して、一時元過ぎれば何とや

歐米各国の財政問題から、信用不安もあり、しばらくは外貨建て運用の商品を積極販売することはないでしょうが、

1973年に円が変動相場制に移行、同時に日本は生産国から消費国へと移行させられました。そして1985年の「リバートレード」によって、急激な円高となりました。その商品の償還期限前に円高がやって来ますので、今まで積極的な販売はしておりませんでし

品も値段は変わりません。報道では、輸入のは逆に値上がりしているとも…。

製造業の契約者は、小麦等の原料も値上がり傾向にあると聞きましたので、本来円高はほぼなくなり、海外受けるはずのメリッヒが圧迫され、アメリックだけが残る今の円高。

しかし逆に、日本が入に頼るガソリン、食料品は田高の恩恵を安く買えるので、ウカム！と思つておいたが、現状を見渡すと、ガソリンは安ついないし、輸入はまだ、東日本大震災

先の台風災害の影響から、食料も値上がりする（既に値上がりしている物もある）と予想され、全体的な物価の高騰は避けられない様子。損害保業界でも世界的に大規模地震が頻発した影響により、再保険料率の高騰が当面の間続くでしょうから、日本国内でも保険料アップは避けられません。

従つて国民生活にプラスク要素はほぼゼロ状態。ますます格差が広がるでしょうから、弊社としても、これらを加味してマーケット戦略を練り直す必要が出てきたと感じております。

個人的には、常々企業の会計が「含み益」「含み損」という名の架空の数字で左右されることに疑問を感じておりましたので、一部賛成ではあります。ですが、この新基準を順守させることの本来の目的が単なる『生保のさらなる財務健全化』なのか、『セイホマネーで国債を下支えさせる』ことなの

お客様からのお問い合わせが多くつた9月